

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月8日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 K Iホールディングス株式会社

【英訳名】 KI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 掛川 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

【電話番号】 045(822)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田地川 章

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

【電話番号】 045(822)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田地川 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(百万円)	32,340	30,578	56,003
経常利益	(百万円)	4,673	4,429	6,915
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	3,239	1,093	3,937
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,214	1,117	6,645
純資産額	(百万円)	15,730	19,131	17,290
総資産額	(百万円)	54,214	56,030	49,730
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純 損失金額()	(円)	78.14	26.37	94.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.98	27.36	29.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,641	1,173	2,008
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35	1,173	229
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,062	1,386	127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,864	5,466	6,679

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	63.49	48.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは航空機シートの運航中座席の安全性確認作業、品質管理体制の再構築を優先的に取り組んでおり、前連結会計年度で3,937百万円の当期純利益を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においては損害賠償引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、1,093百万円の四半期純損失を計上いたしました。

また、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limited他からの賠償請求は継続しており、当第2四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、依然として手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第2四半期連結会計期間末においても存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、引き続き、政府の景気刺激策による好循環に加え、米国向けを中心とした輸出産業の改善などにより、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門が国内向けで売上減、中国高速鉄道事業向けで売上微減となったことにより、前年同期比4.4%減の13,029百万円となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明、情報システム、交通システム各部門が売上減となったことにより、前年同期比6.9%減の16,466百万円となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器部門の売上が横這い、環境システム部門が売上増となったことにより、前年同期比6.1%増の1,081百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比5.4%減の30,578百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減を徹底したものの、売上高の減少により営業利益は前年同期比7.4%減の4,489百万円と前年同期に比べ減少し、経常利益も前年同期比5.2%減の4,429百万円となりました。四半期純損失につきましては、航空機シート事業の損害賠償引当金繰入額を特別損失に計上したことにより1,093百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は売掛金の増加7,032百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,023百万円などにより、前連結会計年度末に比べ6,000百万円増加し、41,827百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加484百万円、建物の減少114百万円などにより、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、14,202百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ6,299百万円増加し、56,030百万円となりました。

負債につきましては、損害賠償引当金の増加4,059百万円、買掛金の増加1,793百万円、退職給付に係る負債の減少882百万円などにより、前連結会計年度末に比べ4,458百万円増加し、36,898百万円となりました。

純資産につきましては、少数株主持分の増加1,030百万円、その他有価証券評価差額金の増加869百万円、四半期純損失1,093百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,841百万円増加し、19,131百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,213百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には5,466百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,173百万円(前年同四半期は1,641百万円の使用)となりました。これは主に、損害賠償引当金繰入額4,123百万円、仕入債務の増加2,064百万円などの増加に対し、売上債権の増加6,000百万円、たな卸資産の増加694百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は1,173百万円(前年同四半期は35百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入500百万円、投資有価証券の償還による収入700百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,386百万円(前年同四半期は1,062百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少600百万円、少数株主への配当金の支払額746百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、149百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでおり、前連結会計年度では3,937百万円の当期純利益を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においては損害賠償引当金繰入額を特別損失に計上したことにより1,093百万円の四半期純損失を計上いたしました。

また、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limited他からの賠償請求は継続しており、当第2四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、依然として手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第2四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業をコイト電気株式会社として分社化、また固定費低減を目的とした人員削減等合理化を実施しております。

当該施策の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図っております。

また、上記訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,587,061	41,587,061	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	41,587,061	41,587,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		41,587		9,214		8,211

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	20,794	50.00
K I ホールディングス取引先 持株会	神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地	2,357	5.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,046	2.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	880	2.12
第一生命保険株式会社 [(常代)資産管理サービス信託銀行株式会社]	東京都中央区晴海一丁目8番12号	735	1.77
K I ホールディングス従業員 持株会	神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地	673	1.62
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	607	1.46
北愛知三菱自動車販売株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通一丁目38号	572	1.38
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	485	1.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	405	0.97
計		28,556	68.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,232,000	41,232	
単元未満株式	普通株式 217,061		
発行済株式総数	41,587,061		
総株主の議決権		41,232	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式917株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
K Iホールディングス(株)	神奈川県横浜市戸塚区 前田町100番地	138,000		138,000	0.33
計		138,000		138,000	0.33

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,558	5,134
受取手形	3,712	3,458
売掛金	14,407	21,439
有価証券	1,926	633
製品	3,546	2,965
仕掛品	2,384	2,906
原材料及び貯蔵品	3,816	4,840
繰延税金資産	98	130
その他	728	697
貸倒引当金	352	380
流動資産合計	35,827	41,827
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,234	3,119
構築物（純額）	23	20
機械装置及び運搬具（純額）	192	184
工具、器具及び備品（純額）	114	160
土地	3,059	3,059
建設仮勘定	-	12
有形固定資産合計	6,623	6,556
無形固定資産		
電話加入権	26	26
その他	45	51
無形固定資産合計	72	77
投資その他の資産		
投資有価証券	6,673	7,158
保険積立金	113	116
繰延税金資産	150	95
その他	279	206
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	7,207	7,568
固定資産合計	13,903	14,202
資産合計	49,730	56,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,866	3,586
買掛金	8,034	9,828
短期借入金	7,150	6,550
1年内返済予定の長期借入金	74	74
未払金	76	225
未払費用	1,082	1,038
未払法人税等	517	573
前受金	1,352	851
預り金	48	49
賞与引当金	481	466
設備関係支払手形	0	9
その他	1,045	457
流動負債合計	22,729	23,710
固定負債		
長期借入金	1,127	1,090
繰延税金負債	733	1,045
役員退職慰労引当金	261	282
環境対策引当金	191	191
損害賠償引当金	1,596	5,655
退職給付に係る負債	5,721	4,838
長期預り保証金	64	64
その他	14	19
固定負債合計	9,710	13,188
負債合計	32,440	36,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	4,489	4,856
自己株式	48	50
株主資本合計	12,888	12,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,334	2,203
為替換算調整勘定	456	782
退職給付に係る調整累計額	161	176
その他の包括利益累計額合計	1,630	2,809
少数株主持分	2,771	3,802
純資産合計	17,290	19,131
負債純資産合計	49,730	56,030

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	32,340	30,578
売上原価	24,870	23,056
売上総利益	7,469	7,521
販売費及び一般管理費	1 2,622	1 3,032
営業利益	4,846	4,489
営業外収益		
受取利息	80	83
受取配当金	19	22
為替差益	64	162
貸倒引当金戻入額	4	78
雑収入	61	44
営業外収益合計	229	391
営業外費用		
支払利息	43	38
航空事業安全対策費	341	357
雑損失	18	55
営業外費用合計	403	451
経常利益	4,673	4,429
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
損害賠償引当金繰入額	-	4,123
特別損失合計	0	4,123
税金等調整前四半期純利益	4,675	306
法人税等	667	646
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	4,007	340
少数株主利益	767	752
四半期純利益又は四半期純損失()	3,239	1,093
少数株主利益	767	752
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	4,007	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	869
為替換算調整勘定	138	603
退職給付に係る調整額	-	15
その他の包括利益合計	206	1,457
四半期包括利益	4,214	1,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,388	86
少数株主に係る四半期包括利益	825	1,030

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,675	306
減価償却費	334	188
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	232	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	165
賞与引当金の増減額(は減少)	128	15
損害賠償引当金繰入額	-	4,123
受取利息及び受取配当金	99	106
支払利息	43	38
固定資産除売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	11,489	6,000
たな卸資産の増減額(は増加)	662	694
仕入債務の増減額(は減少)	5,989	2,064
前払費用の増減額(は増加)	146	38
未払金の増減額(は減少)	94	53
未払費用の増減額(は減少)	87	67
その他	23	467
小計	1,002	775
利息及び配当金の受取額	90	99
利息の支払額	43	38
損害賠償金の支払額	516	63
法人税等の支払額	169	395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641	1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	30	21
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	18	2
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の償還による収入	-	700
その他	14	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350	600
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	37	37
少数株主への配当金の支払額	249	746
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,062	1,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	586	1,213
現金及び現金同等物の期首残高	4,451	6,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,864	5,466

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでおり、前連結会計年度では3,937百万円の当期純利益を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においては損害賠償引当金繰入額を特別損失に計上したことにより1,093百万円の四半期純損失を計上いたしました。

また、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limited他からの賠償請求は継続しており、当第2四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、依然として手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第2四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業をコイト電気株式会社として分社化、また固定費低減を目的とした人員削減等合理化を実施しております。

当該施策の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図っております。

また、上記訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

これらの対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務等の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込み期間および支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

この変更に伴い当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が733百万円減少し、利益剰余金が726百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

従来、損害賠償引当金については和解を前提に計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において一部の顧客よりの訴訟につき近々に判決が出される見込みとなり、当該判決で想定される損害賠償金額を合理的に見積り追加的に引当計上することにいたしました。

これにより、税金等調整前四半期純利益が4,123百万円減少しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与手当・賞与	838百万円	864百万円
賞与引当金繰入額	115	156
荷造・運送費	276	252
貸倒引当金繰入額	169	70
退職給付費用	52	49
役員退職慰労引当金繰入額	22	21

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

当社グループの売上高は上半期に集中する傾向があります。このため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,263百万円	5,134百万円
有価証券	1,104	633
償還期限が3ヶ月超の有価証券	503	301
現金及び現金同等物	3,864	5,466

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,628	17,691	1,019	32,340	-	32,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,282	886	-	2,169	2,169	-
計	14,911	18,578	1,019	34,509	2,169	32,340
セグメント利益	2,351	2,905	66	5,322	475	4,846

(注) 1. セグメント利益の調整額 475百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,029	16,466	1,081	30,578	-	30,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	953	971	-	1,924	1,924	-
計	13,982	17,437	1,081	32,502	1,924	30,578
セグメント利益	2,603	2,234	29	4,867	377	4,489

(注) 1. セグメント利益の調整額 377百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	78円14銭	26円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	3,239	1,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	3,239	1,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,461	41,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

訴訟

当社は、平成23年12月9日付で、Thai Airways International Public Company Limitedより、損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、平成24年10月19日付及び平成26年11月20日付で当該訴訟の請求の趣旨の変更の申立がありました。当該訴訟は、当社製航空機シートの納入義務の債務不履行及び品質保証違反等に基づく損害賠償請求を内容とするものであり、英国高等法院(High Court of Justice)に係属中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

K Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂博文印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	田村靖印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	橋本純子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK Iホールディングス株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社に対するエアラインからの賠償請求は継続しており、当第2四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。